1. 主催共催行事報告（2～3頁）
2. センター活動記録（4頁）
3. センター往来（5～6頁）
4. 現地科学技術情報（7～13頁）
5. あとがき（13頁）

２０１０年１０月

ジャカランダの咲く季節です。
オフィスの前にあるジャカランダの木も
満開になりました。
連日、花びらが雨のように降ってきて、
オフィスの庭の掃除も大変です。

２０１０年１２月

１２月１３日、我が家に第二子が
誕生しました。
第一子に続き、女の子です。
スワヒリ語のアスミニ（ジャスミン）
から藍澄（あすみ）と名付けました。

Milima haikutani, lakini binadamu hukutana.
山と山とは出会わないが、人は出会うものだ。（スワヒリ語のことわざ）

1. 主催共催行事報告

ケニアメソディスト大学における学振事業説明会

日時　：　第一回：10月27日（水）午後3時～4時
　　第二回：11月26日（金）午後1時～2時半
場所　：　第一回：ケニアメソディスト大学ナイロビ校舎「KeMU Tower」
　　第二回：ケニアメソディスト大学メル本校礼拝堂
出席者　：　第一回：16名

第一回

ケニアメソディスト大学のワマエ教授、及び同大学ナイロビ校長のガテル教授の要請により行われた説明会である。ワマエ教授は前職がケニア国立医学研究所微生物研究部門長であり、センター長駒澤とは数年来の付き合いがある。同大学ナイロビ校舎では毎週水曜日、教員を対象としたセミナーを開催しており、セミナーにおける話題の一つとして、当センターに講演依頼があった。

当日の説明会においては、まず駒澤が学振の概略と事業を説明。学振事業に関しては、特に出席者が申請可能な事業に説明を絞った。具体的には、外国人特別研究員及び招聘研究者、論博、アジアアフリカ学術基盤形成事業、科学技術研究員派遣事業、二国間交流事業の5事業である。

続いて学振東アフリカ同窓会役員のエジャトン大学カヒ准教授が、日本における自身の経験、同窓会、及び再招聘事業について紹介した。カヒ准教授の発表においては、他大学特に他国の大学との交流の重要性が強調され、ケニア人研究者は学振事業等、自らの可能性を広げる機会をあまり知らないが為に、その機会を逃してしまっている場合が多いので、積極的に挑戦してほしいとの助言があった。

会場からは、本会事業について、予め各国ごと各大学に定員が振り分けられており、例えば本会場の全員が申請したとしても多くても一人しか採用されないのではないかとの質問があった。これに対して駒澤が、審査は公平に行われており、申請書の内容が優秀であれば、全体の枠に達しない限りケニアメソディスト大学から何人も採用されるだろうと回答した。また、このような良い事業があるとは知らなかった、学振の宣伝不足ではないかとの意見も出て、駒澤がその通りである、今後は本会事業の周知に努めたいと述べた。その他、欧米に比べ、日本には言語障壁があり生活に適応するのが難しいのではないかとの質問も出たが、カヒ准教授が、日本人は恥ずかしがりであるだけで、本当は英語をある程度理解できる、ごく基本的な日本語を覚えるだけで日本生活を楽しめるだろうと答えた。

第二回

ナイロビ校舎における第一回説明会に引き続き、メル本校舎でも事業説明会の開催要請があった。11月26日（金）午前9時開始予定で準備にあたっていたが、ナイロビからメルへの道中、センター車運転手が交通事故を起こし、大幅に遅刻。メルには午後0時半頃到着した。週末の午後、昼休憩時間中ということもあり、既に参加希望者は校舎を離れている者が多く、当初想定していた大規模な説明会は不可能と判断。発表スライドをそのまま用い、会場として使用予定だったケニアメソディスト大学チャペルにて、ワマエ教授個人に駒澤が学振事業を、カヒ教授が自身の学振研究員としての経験と同窓会活動について説明。ワマエ教授が同大学関係者に学振事業の周知を図ることになった。

ナイロビ校舎説明会の参加者

ナイロビ校舎説明会で講演する
カヒ准教授

メル校舎説明会会場の礼拝堂

在ケニア共和国日本国大使館、JSPSナイロビ研究連絡センター合同企画
講演会「ケニアで農業を考える」

日時　：　平成22年12月11日（土）午後3時10分～午後4時30分
場所　：　日本大使館広報文化センター多目的ホール
講師　：　浅井英利氏（名古屋大学農学国際教育協力研究センター）
　　森元泰行氏（Bioversity International）
出席者：　講師除き31名

一人目の講師は名古屋大学研究員の浅井英利氏。演題は「地球温暖化の作物学」。講演はまず、ご本人が地球温暖化研究に携わるようになったきっかけから始まり、続いてラオス焼畑農業の炭素循環研究、気候変動に伴うイネの収量変化の将来予測研究等について説明があった。ご本人生家の家業は鮮魚店であり、幼少時に見たテレビ番組で日本近海の魚の種類が変わることを知って幼心に家業の継続を断念したそうである。ご本人の研究経験から気候変動の予測は不確実なものであり、確実性を求める社会と大きな乖離がある。気候変動の研究は、再現性を前提としていた近代科学の定義を変えつつある。科学とは、最も確実な方法論を用いて解析を行うことであり、再現性を問わなくなりつつあると、結論として述べられた。会場からはケニアで実際に行っている研究内容等につき質問があった。

続いて、国際生物多様性センター（Bioversity International）研究員の森元泰行氏が「ケニアの伝統野菜の復活と栄養改善の事例」と題して講演を行った。講演は出席者と対話しつつ行われ、まず最近のケニアの大きな変化として、スーパーや八百屋等で販売されている野菜の種類が増えていることが述べられた。これは伝統野菜の回帰を示すものである。ケニアは独立以来、外来種を食べることが良いこととされ、伝統種は疎まれる傾向にあった。このままでは伝統野菜の知識そのものが失われると危惧した森元氏らは、高齢者を中心とした口承知識の保存、記録に努め、今では伝統野菜の商業化に成功し、ナイロビ等の大都市にまで販路を確立するに至った。また、日本とケニアの食事の比較も行われ、一見食材が豊かに見える日本の食卓は実は流通や冷蔵庫等保存施設に支えられているのであり、自宅の周囲から多くの食材を調達できるケニア農村部の食卓は実は多様性に富んでいるのではないかとの指摘も行われた。現在では、伝統野菜への回帰が、どれほど健康状態改善に貢献しているのか、調査研究を行っている。会場からは、熱帯が生物多様性に富む理由、ケニア人が伝統的なモロコシ等よりもトウモロコシを好む理由等について質問があった。

両研究者の講演終了後、和菓子と共に意見交換会を行い、10月に着任したばかりの髙田大使も囲んで、ケニアにおける日本人研究者の活動全般につき、議論を深めた。

講演する浅井研究員

髙田大使の質問に答える森元研究員

２．センター活動記録

１０月

10月13日	日本大使館定例合同会議出席。
10月27日	日本大使館定例合同会議出席。
10月28日	ケニア国立海洋水産学研究所のアロオ-オブド運営委員長と長崎大学ケニア拠点の一瀬教授が、当センターにて今後の水産学分野の研究協力について協議。今年7月にアロオ-オブド運営委員長より寄せられた日本人との研究協力に関する要望を受けてのもの。

１１月

11月4日	キスムに設立準備中のウジマ高等教育学校より、在ケニア日本大使館の紹介で2名の設立準備委員が訪問。医学部設置を予定していることもあり、特に医学分野の協力に関して要望あり。当センターからは「科学技術研究員派遣事業」を中心に本会事業を紹介した。
11月10日	日本大使館定例合同会議に出席。
11月17日～19日	ジョモケニヤッタ農工大学に隣接するアフリカ人造り拠点にて、アジアアフリカ学術基盤形成事業セミナー開催。第5回ジョモケニヤッタ農工大学、科学技術産業化学術集会と合同開催の形式。当センターからは駒澤が、18日と19日の両日出席。
11月24日	日本大使館定例合同会議に出席。
11月25日、26日	ケニアメソディスト大学事業説明会のため、メル出張。

１２月

12月7日	在ケニア日本大使公邸にて開催の天皇誕生日祝賀会出席。
12月9日	日本大使館定例合同会議に出席。
12月10日	シルバースプリングズホテルにて開催のケニア科学技術評議会忘年会に出席。
12月24日	日本大使館定例合同会議に出席。

３．センター往来

今四半期のセンターへの来所者は延べ94名、うち日本人が80名であった。実人数は、合計47名、うち日本人が36名であった。また、5名の研究者に対しケニア国内研究許可取得の支援を行った。

来所者名簿（ABC順、五十音順）

名前	所属	役職等
Alexander Kahi	エジャトン大学	准教授
Charles Ndegwa	ジョモケニヤッタ農工大学	上級講師
Collins Owuor	エジャトン大学日本語課程	学生
Eva Darare Gonche	マルサビットNGO「運命と希望」	役員
Felix Atinda	ウジマ高等教育学校	設立委員
Jane Jillo Katello	マルサビットNGO「運命と希望」	役員
Kinyua Muriithi	ナイロビ大学意匠芸術学部	講師
Mbaruk Suleiman	ケニア国立博物館霊長類研	主任研究員
Oyuko Mbeche	ナイロビ大学	教授
Peninah Aloo-Obudho	ケニア国立海洋水産研究所	運営委員長
Samuel Ndiritu Ndungu	元日本留学生	
浅井英利	名古屋大学	研究員
浅沼修一	名古屋大学	教授
家田菜穂子	名古屋大学	修士課程
石田英實	聖泉大学	教授
一瀬休生	長崎大学熱帯医学研究所	教授
岩渕真	東京外国語大学	学部生
江上徹也	江上耳鼻咽喉科	院長
太田至	京都大学	教授
太田妃樹	神戸大学	博士課程
加川真美	京都大学	博士課程
且原真木	岡山大学	准教授
金子聰	長崎大学熱帯医学研究所	教授
菅野直美	青年海外協力隊	隊員
神戸俊平	長崎大学	博士課程
楠和樹	京都大学	博士前期課程
国松豊	京都大学霊長類研究所	助教
久保康隆	岡山大学	教授
近藤有希子	京都大学	博士前期課程

（次ページへつづく）

来所者名簿（ABC順、五十音順）

名前	所属	役職等
齊藤元也	東京工業大学	教授
坂本亘	岡山大学	教授
椎野若菜	東京外国語大学	准教授
谷明生	岡山大学	助教
鶴岡美幸	長崎大学	修士課程
中務真人	京都大学	教授
西川絢子	世界銀行	JPO
原田悠子	ウプサラ大学	修士課程
前川雅彦	岡山大学	教授
前川芳秀	長崎大学	研究員
桝田正治	岡山大学	教授
松岡裕子	ケニアエイズ対策委員会	国連ヴォランティア
松島良	岡山大学	助教
松本晶子	琉球大学	教授
宮城裕見子	Malaika International	代表
三好大助	早稲田大学	学部生
森口岳	一橋大学	博士課程
山根裕子	名古屋大学	研究員
山本洋子	岡山大学	教授

4. 現地科学技術情報

ECONOMIC SURVEY 2010, KENYA NATIONAL BUREAU OF STATISTICS

総合技術専門学校の入学者数が、2008年の85,200名から2009年には71,513名に減少した。これは主に、ケニア総合技術専門学校とモンバサ総合技術専門学校が大学附属高等教育学校に移行したことに伴うもの。2009年最も多くの入学者を迎えたのは「青年総合技術専門学校（Youth Polytechnic）」である。
（50ページ）

国立大学と私立大学を合わせた2009/10年度の大学入学者総数は177,735名で、前年度の122,847から44.7%増加した。2009/10年度大学入学者のうち、国立大学に入学したのは142,556名であり、このうち定時制の学生は32.0%を占める。合同合格審査委員会を経て2009/10年度に国立大学に入学した学生数は21,100名であり、前年度から23.4%の増加である。全大学入学者における女子学生の割合は、合同合格審査委員会による女性優遇措置にもかかわらず、2009/10年度は37.9%と、前年度の40.1%から低下した。
（51ページ）

高等教育委員会によって認可された私立大学は、2006/07年度の7学から2008/09年度には11学に増加。同委員会認可の国立大学附属高等教育学校は、2006/07年度の1校から2008/09年度には14校に増加した。同委員会は大学の研究機能強化と職員養成にも取り組んでおり、2007/08年度は23の事業に7千5百万シリングが支出された。
（52ページ）

2010/11 ESTIMATES OF RECURRENT EXPENDITURE OF THE GOVERNMENT OF KENYA for the year ending 30th June, 2011 （高等教育科学技術省は1324ページから）

高等教育科学技術省の2010年度（2010年7月1日から2011年6月30日まで）予算は260億3726万2500シリング。これは、2009年度執行の234億5260万6300シリングより25億8465万6200シリングの増額。増額は主に人件費増加に伴うもの。

2010年度高等教育科学技術省予算の内訳は、省本体の予算が4億587万6599シリング、国立高等技術専門学校全体の予算が32億2093万3434シリング、国家科学技術評議会（NCST）本体の予算が5億8424万9889シリング、国立大学全体の予算が193億3044万4024シリング、奨学金及び奨学金担当部門の予算が24億9575万8554シリングである。

国立大学予算のうち、ナイロビ大学の予算は48億2729万8645シリング、ケニヤッタ大学は31億6982万4140シリング、エジャトン大学は28億4976万4440シリング、ジョモケニヤッタ農業技術大学は22億4212万8777シリング、マセノ大学は12億2207万7762シリング、モイ大学は32億13万4561シリング、マシンデムリロ科学技術大学は6億8581万5699シリングである。

2010年度より競争的研究費の区分が高等教育科学技術省本体より国家科学技術評議会に変更された。同年度は総額3億シリングが割り当てられており、次年度は4億9800万シリング、2012年度は7億シリングへの増額が計画されている。

（次ページへつづく）

新聞記事より

ジョモケニヤッタ農工大学物理学科の大学院生3名が、3次元ホログラム作成機を開発した。偽ブランド商品、偽証明書、偽札摘発に有用。米国や英国から輸入すると2千4百万シリング要するところ、この機械は15万シリングで完成。今後、商品の適合を審査するケニア規格局（Kenya Bureau of Standards）と提携したいと開発者は語っている。
（10月1日、Daily Nation紙）

ルト高等教育大臣インタヴュー記事。それによると、来年末までに国立大学を現在の7大学から16大学に増やす。大学昇格候補となっているのは、ボンド、チュカ、キマティ、モンバサ高等技術、ケニア高等技術、プワニ、マルティメディア、カビアンガ、ライキピア、ナロク、メル、南東、キシイの各高等教育学校。現在ケニア統一中等教育認定試験（KCSE）を受験する30万人のうち、大学入学の要件となっているCプラス以上の成績を得るのは8万1千人だが、国立大学で受け入れ可能な人数は2万4千人のみ。国立大学を増やすことによって、受け入れを6万人に増やす計画。関連法案を来月には閣議決定したいとルト大臣は語る。現在国立大学の管理については、大学ごとに法律が存在するが、新法案では、国立大学を一つの法律の下に管轄する。新たな法案が議会を通過すれば、国立大学の学生は、他の国立大学の単位を自由に選択取得することができる。また、人文系に比べ理系の研究に対しより多くの財政支援がなされる。つまり、現在政府は全通常課程学生一人あたり、均等に年間12万シリングが大学に支給されているのを改め、政府の重点分野には、より手厚い支援を行う。特に来年度は農業分野を重視するつもり。農業分野の人材不足には、世界銀行と国際通貨基金の構造調整計画が関連していると、両機関をルト大臣が批判した。
（10月2日、Saturday Nation紙）

東アフリカの大学教育を協調させるための法案が各国議会で審議されている。これが承認されると、例えばナイロビ大学の学部に入学した学生が、ダルエスサラーム大学やマケレレ大学から卒業することが可能になる。また、従来「最優秀（first class degree）」と認定される学生の成績の下限が、ウガンダとタンザニアでは80%、ケニアでは70%であったのが、中間の75%が共通の基準点として設定される予定。
（10月6日、Daily Nation紙）

米国シカゴの北西大学に勤務するムワンギ教授より、ルト高等教育大臣の理系科目特に農業を重視した国立大学改革計画に対する反対意見を述べた投書。
（10月8日、Daily Nation紙）

ナイロビ大学が米国から10億シリングを受け取る予定。この補助金は、特に医学部におけるエイズ研究及び臨床能力強化が目的とされている。
（10月11日、Daily Nation紙）

ケニア山大学の特集記事。同大学は1996年にティカ技術高等専門学校として開校し、2006年に正式な大学に昇格した。開校時は商業系分野の学科を設置し、経営やコンピュータ技術を教育していたが、最近は医療健康科学分野に力を入れている。本校舎はティカにあり、その他ナイロビ、モンバサ、ナクル、メル、エルドレットに校舎を持つ。現在までに2回の卒業式が行われ、3千人の卒業生を送り出した。今では大学院も持ち、将来は高次医療機関としての大学病院設立も目指している。
（10月11日、Daily Nation紙）

マセノ大学のオチエン教授より、ルト高等教育大臣の国立大学改革計画に反対する当初。大学は専門家を養成する場所であり、労働者を育てる所ではないと主張。
（10月12日、Daily Nation紙）

4面に渡るエジャトン大学の全面広告。国際標準化機構9001:2008及び22000:2005認定記念。
（10月14日、Daily Nation紙）

（次ページへつづく）

新聞記事より

ケニヤッタ大学とケニア警察が覚書を締結し、同大学で警察関係者に犯罪学や平和構築、紛争解決の教育を行う予定。
（10月18日、Daily Nation紙）

エジャトン大学の特集記事。同大学は英国人のタットン卿モーリス-エジャトンによって1939年に農業学校として設立された、ケニア最古の高等教育機関である。当初はヨーロッパ系白人に農業教育を行うのが目的であり、1955年にはエジャトン農業高等専門学校と改称された。アフリカ人学生を受け入れたのは1966年のことであり、1986年にはケニア政府と米国国際開発庁の援助でナイロビ大学附属高等教育学校となり、翌年議会による法制定と共に正式な大学として独立した。ナクル近郊ンジョロの本校舎の他、ライキピア、キシイ、ナクル市内等に校舎を持つ。現在、健康科学部、農学部、教養社会科学部、理学部、教育学部、工学部の6学部を持つ。修士、博士課程もある。特に農学部は開設以来本学の中軸を担っており、農業経済、農業経営、畜産学、農産加工学、土壌等様々な教育課程を提供している。
（10月18日、Daily Nation紙）

ルト高等教育科学技術大臣が汚職で訴追を受けているため、昨日停職処分となった。ヘレンーサンビリ東アフリカ共同体大臣が高等教育大臣を兼任する。
（10月20日、Daily Nation紙）

大学教員連合のクバス議長がマシンデムリロ科学技術大学の管理職就任を拒否し、同大学を解雇された問題で、クバス教授の同大学への職務復帰が認められなければ、同連合がストライキを決行すると警告した。
（10月22日、Daily Nation紙）

KCA大学の特集記事。同大学本校舎はナイロビのルアラカ地区にあり、簿記会計と経営学に特化した大学である。前身のケニア会計高等専門学校（Kenya College of Accountancy）は1989年に開校し、2007年から学士授与課程を開始した。現在のところ、商学遠隔教育学部、情報科学部、専門職養成学部、人材育成研究所の4組織から成る。同大学はナイロビ本後者の他、ケリチョ、エルドレット、キスム等にも校舎をもつ。南アフリカ大学との協力関係があり、主に遠隔教育部門で提携している。
（10月25日、Daily Nation紙）

チュカ高等教育学校の全面広告。同校の前身、チュカ高等技術専門学校は1956年に設立され、2007年にエジャトン大学から学位授与を受ける高等教育学校となった。現在の教育課程は、農業、教育、商業、教養、コンピュータ科学、基礎応用科学、環境学等が存在し、近く法学士取得課程も開設される予定である。
（10月28日、Daily Nation紙）

マシンデムリロ科学技術大学第四回卒業式3面全面広告。
（10月28日、Daily Nation紙）

キバキ大統領が昨日のマシンデムリロ大学卒業式に出席し、政府は高等教育施設建設債を起債して、国立大学の収容可能人員を増やす努力を行っていると述べた。大統領によると、この起債によって得られた資金は大学施設建設に使われ、若者が高等教育を受ける機会を拡大することに貢献する。
（10月30日、Saturday Nation紙）

ケニア科学技術評議会（NCST）が、研究者のデータベース作りへの協力を呼びかけている。同評議会は1977年に設立された法定機関。データベース作成により、研究者間の共同研究の促進が期待されている。研究者は履歴書とパスポート用写真を電子ファイルで同評議会に提出するよう求められている。
（11月1日、Daily Nation紙）

（次ページへつづく）

新聞記事より

モイ大学地理学科とドイツのバイロイト大学アフリカ研究科が共同で11月18日から20日までシンポジウムを開催する。テーマは「東アフリカにおける気候変動への適応」。発表希望者は11月10日までに論文を提出すること。
（11月1日、Daily Nation紙）

東アフリカ大学設立に対する仮認可が高等教育委員会から下りたことを伝える2面全面広告。同大学はキテンゲラにあり、当初は経営学部とコンピュータ情報工学部が設置される。
（11月2日、Daily Nation紙）

生物化学東部中部アフリカ中央研究所がこのほど、国際家畜研究所の敷地内に完成し、その開所を紹介する2面全面広告。
（11月4日、Daily Nation紙）

世界銀行がケニア政府を通じて、大学の情報通信基盤整備のため、2千百万ドルの資金供給を行う。遠隔教育や大学間交流促進が目的。
（11月5日、Daily Nation紙）

高等教育委員会の報告によると、ケニアでは教授が不足しており、一度も教授に会わないまま卒業する学生も存在する。ケニアには総勢352名の教授が居る。最も教授数が多いのはナイロビ大学で110名、続いてモイ大学35名、ケニヤッタ大学30名等であるが、教授数が特に不足しているのは私立大学である。中でも東アフリカ長老教会大学、キリリ女子大学等は一人も教授が居らず、近年の大学数の急激な増加が、大学教員危機に拍車を掛けている。同委員会のスタンダ委員長は、大学は各学科に最低2、3人の教授を持つべきであると語った。一方、大学教員連合のクバス議長は、大学教授の給与が15万シリングであり、同等の地位にある他の職種に比べて不利な状態にある現状を変えなければならないと述べた。
（11月7日、Sunday Nation紙）

ケニア国立農業研究所第12回隔年学術集会開催の3面全面広告。11月8日から12日まで開催。
（11月8日、Daily Nation紙）

ナイロビ大学が通訳学修士課程を開設する。開設式典は11月9日午後2時から5時まで行われ、ヘレンーサンビリ高等教育大臣代理も出席する予定。本課程の開設に対しては、欧州連合、アフリカ開発銀行、アフリカ連合、国連の協力があった。対象言語は英語、スワヒリ語、アラビア語、ドイツ語、フランス語、ポルトガル語、中国語である。
（11月8日、Daily Nation紙）

高等教育科学技術省とドイツ学術交流会（DAAD）が、大学院教育に関する5年間の協力協定に署名した。申請者の条件は、ケニア国民であること、ケニアの国立大学又は国立大学付属高等教育学校の教員であること、修士の学位を持っていることである。修士の学位は、6年以内に取得した者であることが望ましい。締め切りは12月20日。採用予定は20名。
（11月8日、Daily Nation紙）

ジョモケニヤッタ農工大学の特集記事。同大学の収容可能学生数は1万5千人。前身のジョモケニヤッタ農工高等専門学校は1981年の開校。1994年に大学として承認された。本校舎はナイロビから36キロメートルのジュジャの町にあり、その他定時制や短期研究課程の学生のために、ナイロビ、モンバサ、キシイ、キタレ、ナクルに校舎を持つ。農学、工学系の学士課程のほか、栄養学、熱帯医学、感染症等の教育課程もあり、また修士及び博士課程には、応用統計学、都市計画、経営学等がある。図書館の蔵書は8万冊以上あり、電子ジャーナルは30誌以上を購読している。
（11月8日、Daily Nation紙）

（次ページへつづく）

新聞記事より

11月10日の「平和と発展のための世界科学の日」に伴う全面広告に、ケニア科学技術評議会アブドゥルラザク事務総長の挨拶文あり。その中で、国際研究協力の相手としてJSPSについても触れられている。
（11月10日、Daily Nation紙）

高等教育委員会がケニアの大学教育の質に関する調査結果を公表した。それによると、特に私立大学や国立大学付属高等教育学校で、非常勤講師が多い、博士の学位取得者が少ないという問題がある。例えば、カバラク、キリリ、長老教会、ケニア山、イノオレロの各大学は常勤講師を持たない。教員のうち、博士の学位取得者の割合は、国立ではナイロビ大学で46%、モイ大学とエジャトン大学39%、ジョモケニヤッタ農工大学38%、私立ではデイスタ大学10%、米国国際大学43%、ストラスモア大学29%、KCA大学13%、アガカーン大学91%等である。
（11月14日、Sunday Nation紙）

多くの警察官が犯罪学の学士課程や治安学の研究課程の学生としてエジャトン大学で学んでいるが、警察官の勤務地は遠隔地が多いため、講義に出席するのが難しい。そのため、エジャトン大学は1千万シリングを掛けて遠隔会議の設備を整え、遠隔地の学生も講義に参加できるよう便宜を図る予定。
（11月15日、Daily Nation紙）

ケニヤッタ大学開学25周年を記念する広告記事。12面に渡る。同大学は、前身のナイロビ大学付属ケニヤッタ高等教育学校時代はナイロビ大学から学位の授与を受けていたが、1985年8月23日、ケニヤッタ大学設立に関する国会立法が大統領の承認を受け、9月1日に業務開始、12月17日にモイ大統領臨席の下、開学式典が行われた。ケニアではモイ大学に続き3番目の国立大学である。開校当初は教育学部、理学部、教養学部の3学部だったのが、現在では農学経営学部、応用人間科学部、商学部、経済学部、人文社会学部、純粋及び応用科学部、芸術学部、保健学部、教育学部、工学部、環境学部、観光学部を抱える。現在の学生数は3万81名、うち3千161名が大学院学生である。1985年の開学以来5万人の卒業生を送り出した。同大学は前身の師範学校設立当初、特に中等教育学校の教員養成を目的とされて開校したことから、教育学部には定評がある。今年の12月には、医学科の卒業生17名を初めて送り出す。11月14日から20日まで、25周年記念週間として植樹等様々な行事が予定されている。
（11月17日、Daily Nation紙）

ケニヤッタ大学25周年記念行事の広告の中に、東アフリカの高等教育の歴史についての記述あり。東アフリカ最初の高等教育機関は、1922年設立のマケレレ高等教育学校である。1956年、ナイロビに王立高等技術学校が設立されるまで、マケレレは東アフリカ唯一の高等教育機関であり、ケニア、ウガンダ、タンガニイカ、ザンジバルに加え、ザンビア、マラウィからも学生を集めた。1963年東アフリカ大学設立。1970年に同大学が分裂し、ナイロビ、ダルエスサラーム、マケレレの3大学が発足した。
（11月17日、Daily Nation紙）

デイスタ大学の3面全面広告。近くワチラ博士が第3代学長に就任予定。同博士はナイロビ大学獣医学部出身。1983年リヴァプール大学修士、89年博士。公衆衛生が専門。同大学はジンバブエのブラワヨが発症の地。本校舎はナイロビから40キロ離れたアティリバーにある。
（11月18日、Daily Nation紙）

マシンデムリロ科学技術大学の特集記事。同大学の前身は1972年開校の西部教養応用科学高等教育学校。2002年にモイ大学付属西部科学技術高等教育学校となり、2007年国会立法により大学として承認された。ケニアの国立大学7学のうち、最も新しい大学である。マシンデムリロとは、多党制民主主義の導入に尽力した元国会議員の名前である。大学はカカメガにあり、理工学部、教育社会学部、保健学部を持つ。
（11月22日、Daily Nation紙）

（次ページへつづく）

新聞記事より

聖ポール大学が第二代となる新しい学長を迎えた。新しく就任したのはジョセフ-ガルガロ教授。同大学の本校舎はナイロビ近郊リムルにある。前学長はティモシー-ワチラ博士で6年間務め、現在はデイスタ大学学長。
（11月24日、Daily Nation紙）

サンビリ高等教育大臣代行によると、4百以上の高等教育機関が、有効な認可を受けていないため、1月に閉鎖される。かつて受けていた免許が失効している教育機関が395校あり、そのうちナイロビには194校が存在する。その他にも認可申請すら行っていない高等教育機関も、東部州に54校、沿岸州に25校等、全地域に存在する。
（11月25日、Daily Nation紙）

カママ高等教育副大臣が、大学教職員の給与について、政府は大学教職員の苦境を理解し、教職員との議論も続けている。教職員によるストライキは過去のものとなるだろうと発言した。数百にのぼる「インチキ大学」の閉鎖にも言及。ケリチョ県のモイ大学附属カビアンガ高等教育学校にて。同校は2009年の設立。
（11月29日、Daily Nation紙）

東アフリカカトリック大学の特集記事。同大学の発祥は、1984年に開設された東アフリカカトリック高等研究所である。この研究所は神学の大学院教育を行うことを目的として設立された。その後、大学設立に向けて高等教育委員会との交渉が行われ、1989年に仮免許発行、1992年11月2日に本免許が発行され正式に大学が発足した。同大学は、神学部、教養社会科学部、商学部、理学部、教育学部、法学部、社会正義倫理センター、生涯教育部を持つ。付属の高等教育学校も3校あり。
（12月6日、Daily Nation紙）

大学教員連合モイ大学支部のエベデ支部長によると、モイ大学では昨年8月から未払いとなっている教員への手当てが総額5千万シリングに上っており、この問題が解決されるまで、教員が夕方の講義を拒否する。最も影響を受けるのは、同大学で研修を受けている小学校教員。
（12月13日、Daily Nation紙）

ケニア情報公開通信基盤事業の一環として、ケニア情報通信技術委員会による「コンピュータ大衆化運動」の第一弾、「ワゼシャ」事業が始まる。ワゼシャの対象は、学生1万5千667名。ノートパソコン購入希望学生には一律9千6百シリングが支給され、42の大学が同事業参加を希望し、ケニア情報通信技術委員会と協定を締結した。ノートパソコン購入店及びパソコンの仕様は指定されている。
（12月13日、Daily Nation紙）

ケニヤッタ大学のムトゥンギ名誉総長によると、同大学付属のプワニ高等教育学校が、近く正式に独立した大学として発足する。沿岸州で独立した大学ができるのは初めて。
（12月20日、Daily Nation紙）

米国のサーベル財団がケニヤッタ大学に2万6千671冊の教科書を寄贈した。総額3億シリングの価値に相当する。ケニヤッタ大学同窓で、サーベル財団顧問、ハーバード大学の化学の教授でもあるムワンギ博士によって贈呈された。同教授によると寄贈元は、米国と英国の出版社である。
（12月20日、Daily Nation紙）

ナイロビ大学の月報Varsity, Focusの12月号が発行された。主な記事は、イスラエル政府と協力した行われるキブウェジ乾燥地農園の再生事業に交付される9億3千8百万シリングの研究費、米国機関と共同で行われるエイズ研究、第43回卒業式等。ナイロビ大学は開学以来、12万人の卒業生を送り出している。
（12月20日、Daily Nation紙）

（次ページへつづく）

新聞記事より

マシンデムリロ科学技術大学が初めてフルブライト研究者を受け入れる。この研究者はHACC中央ペンシルベニア地域大学のウェンガー教授。専門は心理学。
（12月20日、Daily Nation紙）

ケニヤッタ大学のムゲンダ学長が契約を更新し、更に5年間同大学の学長を続けることになった。大学評議会と名誉総長の結論。同学長は2006年の3月に就任して以来、大学は拡大を続け、学生数は1万5千人から3万人に、学科数は6から13に増加した。沿岸州のホテルの買収し、モンバサ、ナイロビ、ナクル、ニエリに校舎を開設した。
（12月28日、Daily Nation紙）

6. あとがき

このニュースレターは、四半期ごとに本部へ提出する報告書を基に作成しています。四半期報告書の提出期限は四半期が終了して1ヵ月後、つまり第三四半期の場合は1月末です。ところが、今日の日付は3月4日。すでに第三四半期が終わって2ヶ月以上が経過し、もう新年のご挨拶どころではなくなってしまいました。小生の怠慢を反省しております。

さて、今第三四半期は特段大きな催しは無かったものの、足元では当センターのケニアにおける公的地位に係わる問題への対応に追われ、地歩固めの四半期であったと言えるかもしれません。学振本部をはじめとする皆様のご協力のおかげで、昨年度のセンター法人登録復活に伴う事務作業は一段落したと思われます。諸先輩方の偉大な足跡が刻まれている当センター。末永く存続していくためにも、職員雇用条件の適法化等に今後とも努力していくつもりです。

当センター職員のうち、運転手のタイタスが11月末で退職しました。代わりの運転手は、12月末時点で未だ不在です。当地の運転手の質にはかなり個人差があり、今回はじっくりと次の運転手を見きわめたいと思っています。

私事ながら昨年12月13日、我が家に二女が生まれました。上の子はなかなか現実に順応できない様子で、夜の寝つきが悪くなりました。朝の出勤前も年子の面倒を見る必要があり、ここのところ事務所に遅刻気味です。もし早朝に事務所へ行く必要があれば、万難を排して出勤します。そのような場合、遠慮なく小生の携帯にお電話下さい。今年もどうぞよろしくお願い致します。

ふくたーな　第43号　（2011年1月発行）
日本学術振興会ナイロビ研究連絡センターニュースレター
編集・発行者：駒澤大佐

日本学術振興会ナイロビ研究連絡センター
Japan Society for the Promotion of Science, Nairobi Research Station
P.O.Box 14958-00800, Westlands, Nairobi, Kenya
Tel ： +254-(0)20-4442424　　Fax ： +254-(0)20-4442112
Email ： jsps1@africaonline.co.ke